



ピーター・ハリソン グループCEO

COP26の結果に対する反応がまちまちなか中、投資業界は今、ステップアップの機会をつかまなければなりません。

グラスゴーでの合意に署名し、さまざまな反応に直面していますが、2週間にわたるCOP26で見出された共通の土台の詳細について、少し立ち止まって考える価値があります。

第一の焦点は、当然のことながら、単純な炭素排出量の削減です。しかし、それ以外にも、自然資本と炭素市場という、特に希望を抱かせる2つの進展がありました。

気候変動との戦いのツールとしての自然資本

投資可能な資産としての自然資本の出現は、気候変動対策における強力な新しいツールです。

この概念は数十年前にさかのぼります。1973年のエネルギー危機の中で、経済学者のエルンスト・フリードリヒ・シューマハーが「自然資本」について初めて言及し、資源を可処分所得ではなく、再生不可能な資本として扱う必要があると述べました。

しかし、地球温暖化対策としての自然資本の可能性が広く理解されるようになったのは、新たなエネルギー危機と気候変動問題が深刻化している今日になってからです。

これまで、重工業、農業、家庭の暖房など、世界がどのようにして排出量を削減するかが注目されてきましたが、自然が果たす役割については、あまり評価されていません。英国の動物学者デビッド・アッテンボロー氏は、COP26に向けて次のように述べています。「自然には、二酸化炭素を封じ込め、きれいな空気と水を供給し、洪水や異常気象から守り、私たちを支える食料を供給する、並外れた力があります」。

資産運用会社は変化のきっかけとなる

しかし、自然の持つ可能性は、その真の価値が認識されていなければ活用できません。資産運用会社は、変化のきっかけを作ることができます。

今般、チャールズ皇太子が立ち上げた、自然資本への投資を投資テーマの本流として加速させることを目的とした自然資本インベストメント・アライアンス(Natural Capital Investment Alliance)は、この旅の重要な一歩となります。このグループに参加している15のメンバーはすべて、自然に焦点を当てたプロジェクトに資本を流すための投資手段を持っているか、持つ予定です。

これこそが必要なことなのです。これまで、慈善活動が推進役となり、寄付金は南米の熱帯雨林やアジアの海洋保護区でのNGOプロジェクトの支援に配分されてきました。しかし、その範囲は限られています。もし、これらのプロジェクトが、寛大な寄付者だけでなく、投資家をも惹きつけることができれば、さらに多くのことが可能になります。資産運用会社が運用している100兆ドル以上の資金のうち、ほんの一部でも自然資本市場に振り向けられれば、気候変動の緩和に大きく貢献することができます。

そのためには、投資家は実現可能で持続可能なリターンを必要とします。この点に関して、注目すべき第二の進展があります。企業や政府が二酸化炭素排出量を削減するために、カーボンオフセットクレジットを利用するケースが増えており、取引されているクレジットの総額は、今年10億ドルにまで上昇すると想定されます。

グローバルな規定の必要性

このような市場を一貫した価値観や基準のもとに統合するためには、さらなる努力が必要です。国連気候アクション・ファイナンス特使であり、元イングランド銀行総裁のマーク・カーニー氏が中心となって、取り組みが行われています。カーニー氏は、自主的カーボンプレジット市場の拡大に係るタスクフォース(Taskforce on Scaling Voluntary Carbon Markets)を設立し、市場のグローバルな規定を確立しようとしています。世界的な地位を持つロンドンは、強固な炭素市場を作り上げるためのファシリテーターとなることができ、またそうなるべきです。

そのような市場は、自然資本の価格設定に命を吹き込むことになるでしょう。単に炭素を吸収するだけでなく、生物多様性を高め、地域社会に利益をもたらすプロジェクトには、より高いグレードの炭素クレジットが与えられます。質の高いクレジットへの需要は高まり、潜在的リターンも明確になるでしょう。私たちが忘れてはならないのは、私たちの最大の責任は貯蓄者に対するものだという事です。貯蓄者の年金資金は、貯蓄者の将来と社会にとって最良の結果となるように投資されなければなりません。

さらに、生物多様性に富んだ価値あるプロジェクトになる可能性が高い領域を見極めることができる投資家は、投資の優位性を得ることができます。例えば、特定の植物や地域の地形などから、再野生化や保護に最も適した土地を特定することができます。また、野生生物の回廊を作るために土地を統合することもできます。私たちは、オックスフォード大学からスピノフした機関であるNatural Capital Researchと協力して、このケイパビリティを開発しました。

自然資本市場の創設によって十分な規模が達成されれば、さらに多くの投資を呼び込むことができるでしょう。森林破壊に関する合意で、責任ある金融機関が、投融資先の企業のサプライチェーンから森林に対するダメージを根絶することを誓ったように、資産運用業界からのサポートが重要です。

これらの対策だけでは、気候変動危機を解決することはできません。自然やカーボンプレジットへの投資は、各企業のバリューチェーンの排出量を迅速かつ大幅に削減するための代替手段にはなりません。しかし、自然やカーボンプレジットへの投資は、パリ、そして願わくばグラスゴーでの合意事項が達成される可能性を高めるために役立ちます。

静かな革命が進行中

私は、自由市場が自然保護に一步踏み込んだ変化をもたらす可能性に期待しています。気候変動に関する議論では、資本主義が批判の対象となることが多いのですが、資本主義の力は、気温上昇を産業革命以前の水準から1.5℃に抑えるという統一的な目標に向けられるべきものです。これは、産業界が利益を超えて行動できる方法の一例です。

環境への投資の静かな革命が進行中です。そして、それは大きな変化をもたらします。

【本資料に関するご留意事項】

- 本資料は、情報提供を目的として、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド（以下、「作成者」といいます。）が作成した資料を、シュローダー・インベストメント・マネージメント株式会社（以下「弊社」といいます。）が和訳および編集したものであり、いかなる有価証券の売買の申し込み、その他勧誘を目的とするものではありません。英語原文と本資料の内容に相違がある場合には、原文が優先します。
- 本資料に示されている運用実績、データ等は過去のものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。投資資産および投資によりもたらされる収益の価値は上方にも下方にも変動し、投資元本を毀損する場合があります。また外貨建て資産の場合は、為替レートの変動により投資価値が変動します。
- 本資料は、作成時点において弊社が信頼できると判断した情報に基づいて作成されておりますが、弊社はその内容の正確性あるいは完全性について、これを保証するものではありません。
- 本資料中に記載されたシュローダーの見解は、策定時点で知りうる範囲内の妥当な前提に基づく所見や展望を示すものであり、将来の動向や予測の実現を保証するものではありません。市場環境やその他の状況等によって将来予告なく変更する場合があります。
- 本資料中に個別銘柄についての言及がある場合は例示を目的とするものであり、当該個別銘柄等の購入、売却などいかなる投資推奨を目的とするものではありません。また当該銘柄の株価の上昇または下落等を示唆するものでもありません。
- 本資料に記載された予測値は、様々な仮定を元にした統計モデルにより導出された結果です。予測値は将来の経済や市場の要因に関する高い不確実性により変動し、将来の投資成果に影響を与える可能性があります。これらの予測値は、本資料使用時点における情報提供を目的とするものです。今後、経済や市場の状況が変化するに伴い、予測値の前提となっている仮定が変わり、その結果予測値が大きく変動する場合があります。シュローダーは予測値、前提となる仮定、経済および市場状況の変化、予測モデルその他に関する変更や更新について情報提供を行う義務を有しません。
- 本資料中に含まれる第三者機関提供のデータは、データ提供者の同意なく複製、抽出、あるいは使用することが禁じられている場合があります。第三者機関提供データはいかなる保証も提供いたしません。第三者提供データに関して、本資料の作成者あるいは提供者はいかなる責任を負うものではありません。
- シュローダー/Schrodersとは、シュローダー plcおよびシュローダー・グループに属する同社の子会社および関連会社等を意味します。
- 本資料を弊社の許諾なく複製、転用、配布することを禁じます。